

インパクト志向金融宣言への署名について

(2025年10月版)

インパクト志向金融宣言の概要: 宣言文

- 「インパクト志向金融宣言」は、民間の金融機関主導のイニシアティブ“金融機関の存在目的は包括的にインパクトを捉え環境・社会課題解決に導くことである”、という想いを持つ複数の金融機関が協同し、インパクト志向の投融資の実践を進める参加機関は、組織の代表者の名で署名を行い、以下の【宣言文】を実践していくことにコミット

01

金融機関が社会から期待されている役割を果たすためには、その経営においてインパクト志向を持つことの重要性を理解しており、インパクト志向の投融資^{※1}を各参加金融機関において実践するように取り組んでいく。

02

金融機関がその投融資活動を通じて生み出すインパクトを可視化し、投資戦略や投資判断に活用しインパクト創出に向けた努力を継続することが必要であると考えており、IMM^{※2}を伴う投融資活動や金融商品の提供を推進する。

03

以上の取り組みに関して、それぞれの組織の状況に応じて自らの計画を策定したうえで、実践されたベストプラクティスや推進上の課題を署名者間で共有・議論することを通じて、この活動が持続的に発展できるように運営していく。

04

IMMの質の向上やインパクト志向の投融資の量的拡大に向けて、署名金融機関のワーキングレベルで、意見・情報交換および必要な調査研究など、協調的な活動を行っていく。

05

本宣言に参加していない金融機関を含む我が国の金融業界全般にインパクト志向の金融機関経営の在り方やIMMの取り組みが波及していくように協調して活動を行う。

06

海外で取り組まれているインパクト志向の投融資やIMMの推進にかかるイニシアティブに意欲的に参加し、国際的なインパクト志向の投融資の推進に貢献するとともに、我が国からの発信を積極的に行っていく。

07

この活動を、我が国金融業界が、自律的にインパクト志向の投融資を持続的に発展させることができるようになるまで継続する。

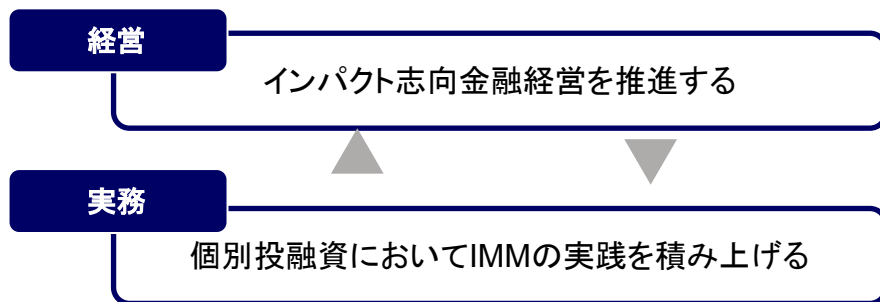
※1 ここで言う「インパクト志向の投融資」とは、GSG 国内諮問委員会の定義する「インパクト投資」と同義である。融資・債券・上場株式・未公開株式などあらゆる金融形態を含む。

※2 「インパクト測定・マネジメント (IMM)」とは、金融機関がその投融資活動を通じて生み出すインパクトを測定して可視化するとともに、戦略の策定や投資先とのエンゲージメントを通じて創出されるインパクトを管理するを言う。

インパクト志向金融宣言の概要:特徴

- 「インパクト志向金融宣言」は、個別投融資における IMMの実践を積み上げていく というボトムアップのアプローチと、インパクト志向金融の経営を推進することを通じ、金融機関の業務全体にインパクト志向の金融を拡大させていく というトップダウンのアプローチの、双方からの取り組みを推進

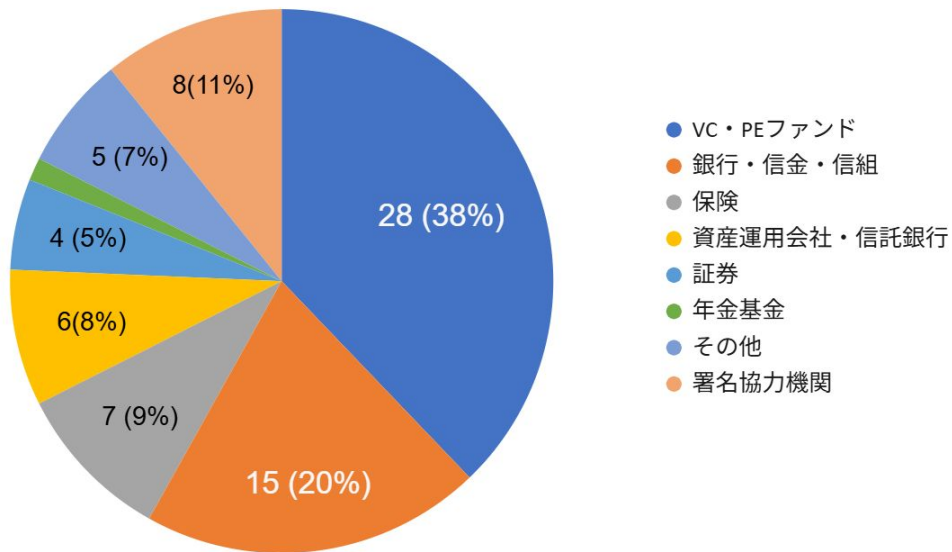
【トップダウン・ボトムアップ双方からの取り組み】



インパクト志向金融宣言の概要：特徴

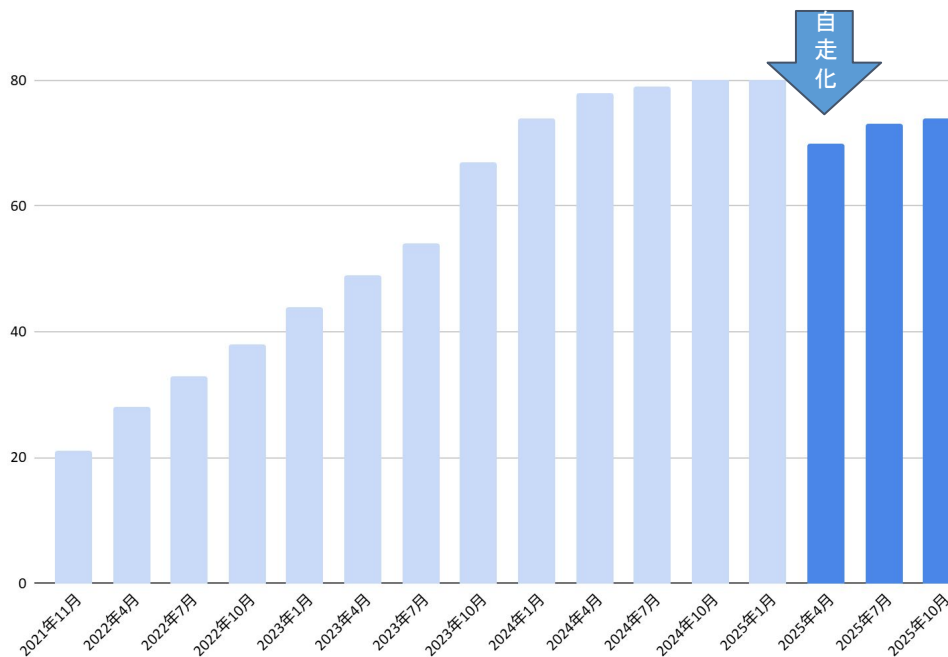
- この取り組みを複数の金融機関で アセットクラス横断的に推進していく ことで、金融機関が扱う資金の流れを可能な限りインパクト志向へと変革させていくことを目指す

【2025.10時点のアセットクラス割合：合計：74社(署名金融機関 66社 署名協力機関 8社)】



インパクト志向金融宣言の概要：発足後の成果

- 2021年11月29日に21の署名機関で発足、2025年10月時点で74機関
- 6つの分科会の立ち上げ、各テーマに沿って本格的な活動を加速
- 2024年のインパクトファイナンス残高は 17兆円



レベル1+2 合計 **17,040,720** 百万円



2	747,986 百万円	504,957 百万円	3,700,256 百万円	4,953,199 百万円
1	8,674,578 百万円	1,692,199 百万円	1,720,744 百万円	12,087,521 百万円
0	3,988,638 百万円	3,621,576 百万円	2,630,081 百万円	10,240,295 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	9,422,564 百万円	2,197,156 百万円	5,421,001 百万円	17,040,720 百万円
0 + 1 + 2 合計	13,411,202 百万円	5,818,732 百万円	8,051,082 百万円	27,281,016 百万円

* 投資カテゴリーの振り分け及び投資残高の算出は、ガイダンスに沿った上で各機関の判断に拠ります。
 * 残高および合計額は端数の処理によって微差が生じる場合があります。
 * 原則として 2024 年 3 月末の残高を合計しています。
 * 個社として非公開のものがあるため、インパクト志向金融宣言全体のインパクトファイナンス残高は、個社の総和とは整合しません。

インパクト志向金融宣言の中期計画について

- 2021年11月に発足した宣言は、中期的な指針を立てる必要が生じたため、集中討議等を経て、2023年7月に2023年～2025年の第1期中期計画を策定した。「中期計画」には6本の柱からなり、分科会を通じた活動と、全体の活動として推進するものに分類し活動を推し進めた。
- 第1期中期計画の進捗レビューや2025年度の計画を策定するなかで、従来の分科会を通じた活動にくわえ、分科会横断で議論すべき新たな課題が浮上し、2024年後半からコンテンツ運営委員会にてこれらの横串テーマの取り扱いを議論してきた。その結果、IDFIとしての重点課題を最新の状況に沿ってより明確にするべきであるとの意見が数多く示された。
- こうして、最新の重点課題に対応するTOCおよび中期計画についても改訂を行う必要性が認識され、2025年1月以降、運営委員会や集中討議の場で検討を進めてきた
- 2回のアンケート、4回のコンテンツ運営委員会、4回の集中討議を経て、2025年8月に新中期計画を策定した(次ページ)

**ビジョン: 金融機関が扱う資金の流れを可能な限りインパクト志向へと変革させ、
環境・社会課題を自律的に解決しうる持続的な資金循環を生みだしていく**

アプローチ

(巻き込むステークホルダーと起こしたい行動変容)

現状課題

インパクト志向の
浸透が限定的

インパクト投資の定義の
曖昧さ・多様化による
ウォッシュの懸念

個社レベルのインパクト
投資の限界

①インパクト志向へ変革することへの納得感の醸成

- プレイヤーごとの行動変容のドライバーへのアプローチ
 - メインストリームの投資家やVCにおけるインパクト創出と企業価値の関係性の明確化
 - アセットオーナーにおけるシステムレベルリスクの理解浸透
 - 個人(消費者)における社会的アウトカムの可視化・・・等

②インパクトファイナンスの定義の拡大と質の引き上げ

- 広義を含むインパクトファイナンスの類型化と実践ガイドの整備による新規参入者の巻き込み
- IMMの先進企業の事例共有・形式知化による質の引き上げ

③社会・環境課題を軸としたアセットクラス横断の連携強化

- 社会・環境課題を軸としたアセットクラス横断のファイナンススキームの確立と事例創出(多様なアセットクラス、公的機関や非営利団体などの巻き込み)

アウトカム

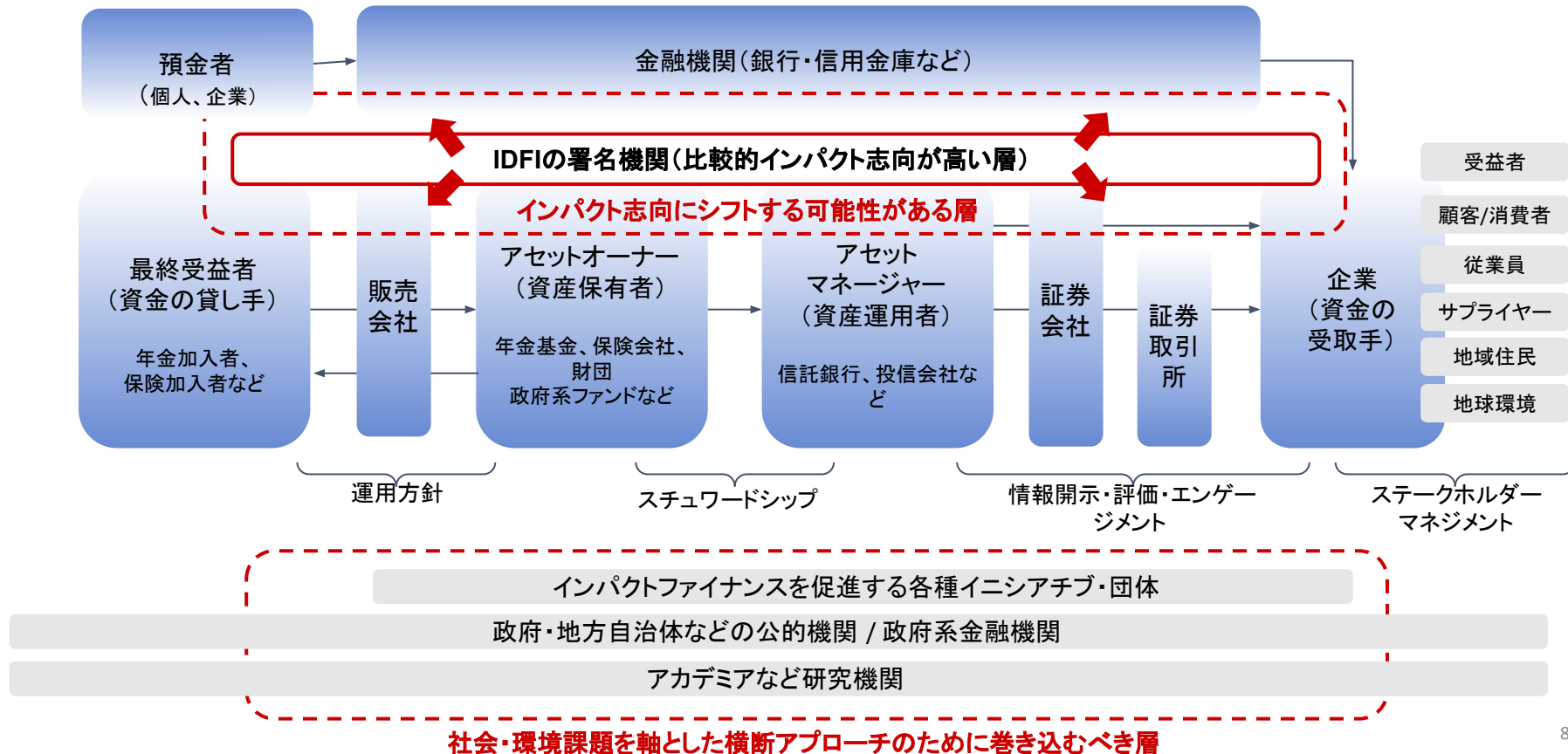
裾野の拡大

IMM/情報開示・
対話の高度化

社会・環境課題
解決の加速化

IDFIのTheory Of Change (概要版) 2025年8月策定

ステークホルダー全体像と巻き込むべきターゲット層

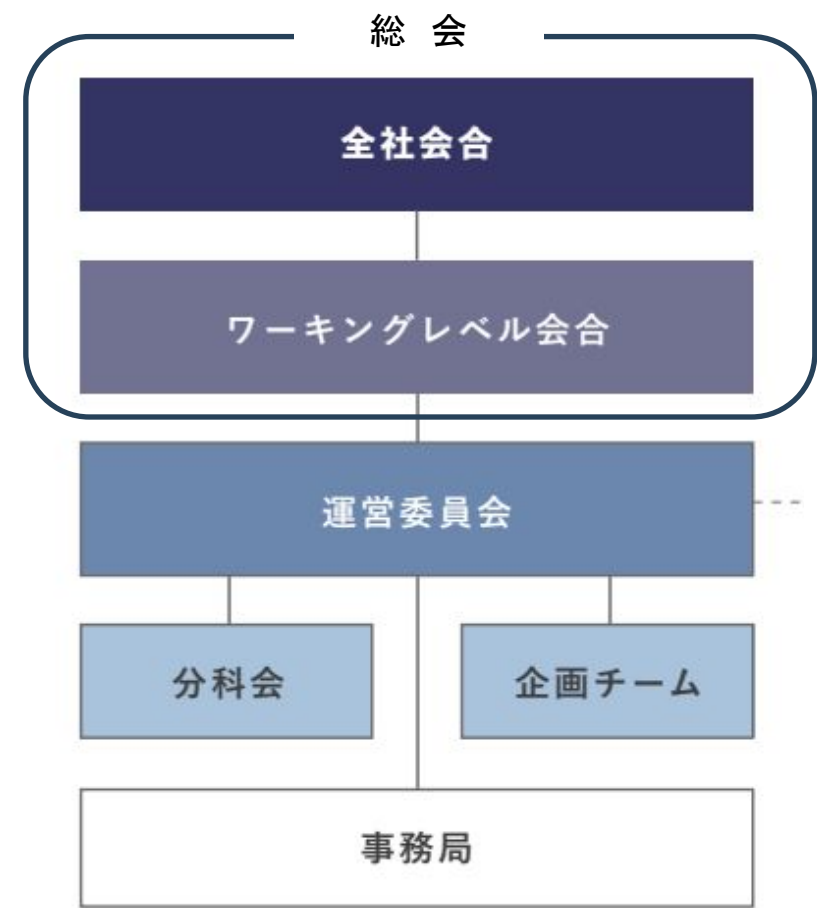


主要テーマ	活動	成果物
①インパクト志向に 変革することの 納得感の醸成	- インパクトと企業価値の関係性の仮説構築+ CaseStudy - βの低減を目指すインパクト投資の実践に向けた議論 - システムレベルリスク/システミックリスクなどに関するセミナー開催による理解浸透(アセットオーナー向け) - 公開文書(宣言により作成したもの)に関わるセミナー開催 - 金融庁・JPX・その他自主規制団体等へのエンゲージメント	- インパクト創出と企業価値向上の関係性に関する文書 - 企業価値評価に関する実践手引き - エンゲージメント強化型運用のガイドライン策定
②インパクトファイ ナンスの定義の拡 大と質の引き上げ	- 多様なインパクトファイナンスの最新事例の共有・議論 - 多様なインパクトファイナンスの類型化マップの策定 - 算入基準のアップデート - 類型化の定義に基づくインパクトアワードの開催 - 署名機関に対する一定の認定基準の設計 - 新規加入・実務者向けコンテンツの充実 - 金融庁・東証など主要外部機関へのエンゲージメント	「新たなインパクトファイナンスのあり方と段階的導入基準(仮称)」 - 新たな定義・算入基準に基づく署名機関の残高集計と公表 - IDFI書籍第二版
③社会課題を軸と したアセットクラス 横断の強化	- システムチェンジ投資に関する事例収集+課題議論 - システムチェンジ投資などに関するセミナー開催 - 選定テーマに関する社会課題の課題マップ策定(アカデミア・地方自治体・他の課題マップ策定PJとの連携) - 横断的アプローチ(ファイナンススキーム)の検討 / - モデルケースの組成(外部機関や地方自治体との連携) - モデルケースの社会実装・進捗(アウトカム指標)公開	- 課題マップ - モデルケースの実績事例(アウトカム)

中期計画(一覧表取りまとめVer)

主要テーマ	活動	成果物
運営・ガバナンス	【自走化後基盤整備】	
	- 自走化に伴うIT (Zoom、ワークスペース、メーリングリスト) 等の基盤整備 - 会員名簿の管理ツールを検討・導入 - 内部資金・予算の充実に向けた取り組みの検討	- 契約締結、運用開始 - CRM簡易ツール導入 - 取り組み計画
	【ガバナンス】	
	- 活動に伴って必要となる運営規程・規則の継続的改訂・整備 - 適切な予算・執行管理 - 法人化の検討着手	- 運営規程・規則 - 運営委員会での適切な報告
	【内部向けエンゲージメント】	
	- 情報共有基盤の整備・運用 - 新規参加者・新規担当者向けプログラムの実施 - 署名機関の要望吸い上げ・対応(署名機関エンゲージメント)	- 内部ウェブサイトの充実 - プログラム実施 - 定期的なヒアリング実施
	【広報】	
	- 発信活動の強化 - イベント実施 - メディアリレーション強化	- 発信数他 - 参加者数・フィードバックアンケート他 - 記事数

運営体制と活動内容



役割	参加者	頻度
■ 最高意思決定機関	■ 全員	■ 年1回
		■ 3ヶ月に1回
■ 総会に任命され、日々の組織運営について決議・推進をする	■ 運営委員 ■ 座長・副座長	■ 毎月
■ (分科会)運営委員会が設置、任意の参加者がそれぞれのテーマで活動	■ 希望者	■ 毎月～隔月
■ (企画チーム)運営委員会が設置、任意テーマで企画を行う	■ 希望者	■ 任意

運営体制と活動内容(運営委員・監事)

■ 運営委員

(委員長)

- 三井住友トラストグループ株式会社 フェロー役員 金井 司

(副委員長)

- りそなアセットマネジメント株式会社 チーフ・サステナビリティ・オフィサー 常務執行役員 責任投資部担当 松原 稔

(委員)

- コミュニティ・バンク京信 ソーシャル・グッド推進部 部長 石井 規雄
- 第一生命保険株式会社 責任投資推進部 部長 岡崎 健次郎
- 三菱UFJ信託銀行株式会社 MUFG AM サステナブルインベストメント フェロー 加藤 正裕
- 株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ(KII)プリンシパル 産学連携学会理事 宜保 友理子
- 株式会社肥後銀行 経営企画部サステナビリティ推進室 室長 坂口 尚
- 株式会社みずほフィナンシャルグループ グループCSuO補佐(サステナビリティ・インパクト担当)末吉 光太郎
- 株式会社DGインキュベーション シニアプリンシパル 堤 世良
- GLIN Impact Capital 代表パートナー 中村 将人
- 株式会社SBI新生銀行 執行役員 長澤 祐子
- 株式会社かんぽ生命 執行役 運用企画部長 野村 裕之
- UntroD Capital Japan株式会社 取締役 藤井 昭剛 ヴィルヘルム

■ 監事

- 株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ 代表取締役 青木 武士
- 明治安田生命保険相互会社 運用企画部 責任投資推進部長 細川 真典

運営体制と活動内容(アドバイザー)



■ 水口 剛氏

高崎経済大学 学長



■ 木村 武氏

責任投資原則(PRI)理事



■ 松山 将之氏

株式会社日本政策投資
銀行 設備投資研究
所 主任研究員

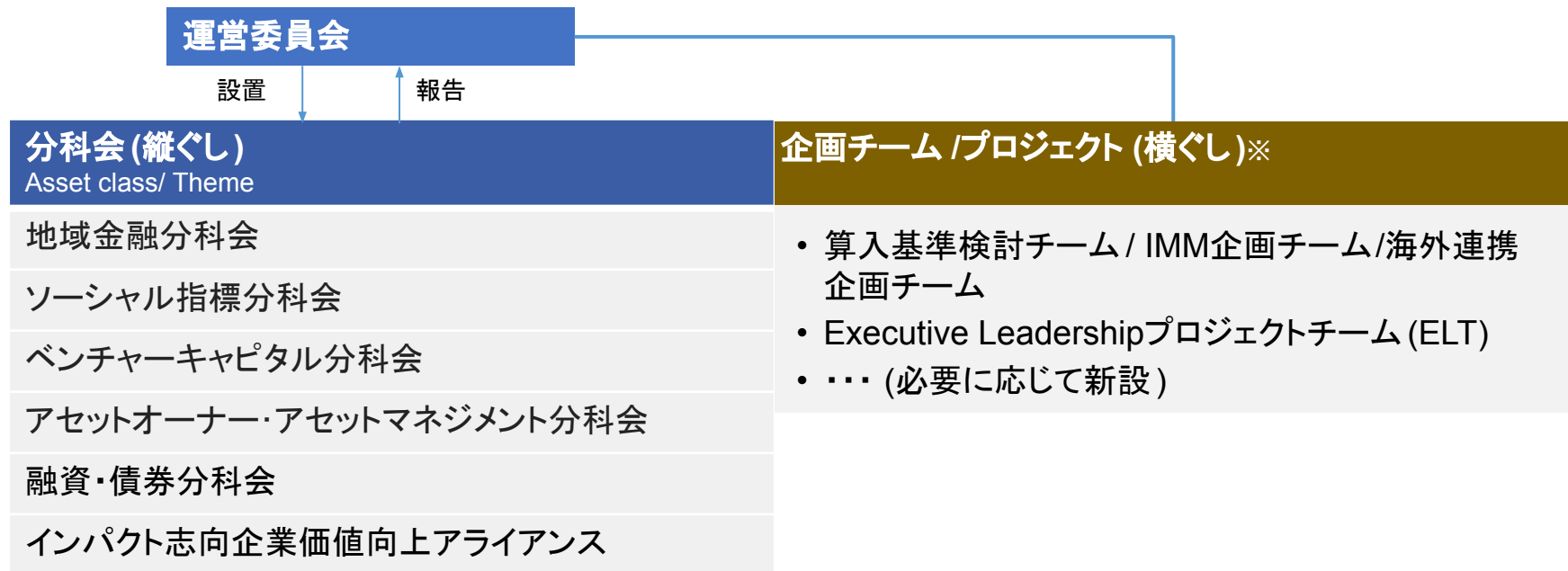


■ 大野 美希子

国際監査・保証基準審
議会(IAASB)ボードメン
バー、株式会社リクルー
トホールディングス ディ
レクター

運営体制と活動内容

- 「分科会」はアセットクラス別やテーマ別といった「縦ぐし」で有志のメンバーが集まり、議論・情報共有を行う会議体、「運営委員会」や「企画チーム / プロジェクトチーム」は、「横ぐし」機能を担い、プラットフォーム全体に向けた活動を推進していく会議体



運営体制と活動内容

- 各分科会は、おおむね月に1回開催(参加できる分科会の数登録メンバーの数は特に制限なし)

分科会(※)	座長 (2025年10月時点)
地域金融分科会	金井司(SMTH)/鄭鉉澈(静岡銀行)
ソーシャル指標分科会	松原稔(りそな)/石井規雄(コミュニティ・バンク京信)
ベンチャーキャピタル分科会	堤世良(DGインキュベーション)/秦雅弘(GLIN)
アセットオーナー・アセットマネジメント分科会	安間匡明(事務局)/宮本泰俊(日本生命)/坂本一太(カディラキャピタルマネジメント)
融資・債券分科会	末吉光太郎(みずほ銀行)/清水一滴(GX推進機構)/橋爪麻紀子(日本総研)
インパクト志向企業価値向上アライアンス	安間匡明(事務局)

プロGRESSレポート

2025年1月29日に年次事業報告(プロGRESSレポート)を発表



本編WEB版



別冊WEB版

本編



- ・本年の進捗
- ・署名機関残高
- ・分科会活動報告他

別冊



- ・署名機関各社の報告

活動目的 地域金融機関におけるインパクトファイナンスのあるべき姿を探る

本分科会は、「地域課題の解決や地域経済の活性化、ひいては持続可能なまちづくりに向けた金融の主体的な役割を確立する」「日本経済再興への貢献も視野に入れ、スタートアップを含む中小企業の成長を後押しする金融の主体的な役割を確立する」を目標に掲げて活動しています。中期計画に「金融機関と投資先企業等が、地域視点を踏まえたインパクト共創のプラットフォームを構築する」を定め、「①地域インパクトの底上げのための情報発信、②インパクトを基点とした地域金融機関の融資業務とファンドの投資業務の接合のあり方、③地域インパクトファイナンスの共通指標の検討」を戦略テーマとして議論を行っています。

本分科会には様々なアセットクラスが集まっており、それぞれに期待される役割を整理しながら、「社会価値の創造」と「企業価値の向上」に取り組む企業を支援する資金提供者を増やし、地域におけるインパクトファイナンスのあり方を発信していきます。

2024年活動報告 全国58金融機関のPIFを調査し共通KPI策定を目指す

2023年に本分科会の成果として公表した「地域 PIF (ポジティブ・インパクト・ファイナンス) の三層構造モデル」を踏まえ、今年度はさらに論点を整理し、上記の3つの戦略テーマのうち特に「地域インパクトファイナンスの共通指標の検討」に向けて調査を実施しました。

2024年9月時点で、全国の地域金融機関が実行した PIF は約1100件に上ります。そのうち58社の事例を調査し、実際にどのようなKPIを用いているのか分析を進めているところです。具体的には、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) が公表しているインパクト分析ツール「インパクトレーダー」のカテゴリーを参考にしながら、企業規模や業種、創業年数などによる類似性や傾向、具体的な KPI の内容を分析しています。例えば、「気候」カテゴリーにおける「CO₂排出量削減」という KPI は業種横断的に用いられると想定されますが、建設分野や医療・福祉分野では「教育」カテゴリーの資格取得者数などの KPI が多いといった傾向が見られます。

こうした分析をもとに、2025年度の早い時期に「地域インパクトファイナンスにおける共通 KPI モデル」の第一版をまとめ、広く公開することを目指しています。重要なのは、理念上ではなく、すでに実行されている PIF に基づいたモデルであることで、インパクト志向金融宣言にまだ署名していない地域金融機関にとっても、PIF に取り組む際の参考にしたいだけのものであるでしょう。加えて、現状の PIF に足りない部分は何かを洗い出すための材料にもなるはずです。この第一版を土台として、地域企業におけるマテリアリティやそれに応じたインパクト KPI 設定の考え方、方法などを追加し、ゆくゆくは第二版、第三版とバージョンアップしていきたいと考えています。

本分科会は参加者同士の議論も活発で、その中から、収集した PIF 事例を前述の「地域 PIF の三層構造モデル」にマッピングするというアイデアも生まれました。実際に三層構造モデルを使って整理してみると、現状の PIF においてどの層が手薄になっているのかも明らかになります。特に、最上層に相当する「ポジティブインパクトの最大化」に関する整理は 2025 年以降の課題です。引き続き分析を進めていくことで、中小企業を対象とした地域インパクトファイナンスの評価体系を構築できる可能性があると考えています。

ほか、今後の課題の1つに自治体との連携が挙げられます。自治体が地域の事業者の取り組みを「見える化」するための内閣府「地方創生SDGs登録・認証等制度」を活用しながら、インパクトファイナンスにどうつなげていくかが課題となるでしょう。

共通 KPI については、今後、ソーシャル指標分科会とも議論を重ねていきたいと考えています。また、以前から挙がっている論点に、ベンチャーキャピタルなどが「投資」で特定したインパクトをいかにして「融資」につなげるかという課題があります。これについては、ベンチャーキャピタル分科会とも話し合っていく必要があるでしょう。インパクト志向金融宣言外では、金融庁が設立したインパクトコンソーシアムとの連携も必須と考えています。

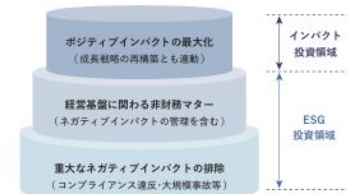
地域金融分科会 開催イベント一覧

定期的な分科会の開催

2023年10月～2024年9月
計12回開催

- ・中期計画の戦略テーマ、活動の方向性や、今後の分科会活動の進め方に関する議論
- ・地域インパクトファイナンスの定義についての議論
- ・参加機関による事例共有：
山口キャピタル / セブランドカンパニー / シグマクシスインベストメント / ファンズ / 静岡銀行 / 脱炭素化支援機構 (JCIN) ※非参加機関
- ・ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事例調査に関する議論
- ・「内閣府 SDGs 宣言・登録・認証制度」に関する議論
- ・他の分科会との連携
ソーシャル指標分科会との共同開催による、分科会の取り組み紹介

図：地域 PIF の三層構造（略図）



最下層と中間層は非財務リスクの抑制等 ESG 投資家が重視する企業価値の維持や成長基盤を評価する領域です。一方、最上層は地域社会等へのポジティブインパクトと成長を同化した事業活動を評価する領域です。

〈地域金融分科会 参加機関〉

座長：静岡銀行 山崎剛

三井住友トラストグループ 金井司

ARUN Seed / SBI新生銀行グループ / かんぽ生命保険 / 慶應イノベーション・イニシアティブ / コミュニティ・バンク京信 / 山陰合同銀行 / JP インベストメント / シグマクシス・インベストメント / 信金中央金庫 / ZUU / スパークル / 第一勧業信用組合 / 但馬信用金庫 / 脱炭素化支援機構 / 日本 PMI パートナース / 農林中央金庫 / Hash Dash / 肥後銀行 / ファンズ / プラスソーシャルインベストメント / ベンチャーラボインベストメント / みずほ銀行 / 三井住友銀行 / ミュージックセキュリティーズ / 山口キャピタル / ゆうちょ銀行 / リソナホールディングス / アビームコンサルティング / 格付投資情報センター / CSR デザイン環境投資顧問 / 日本格付研究所 / 日本総合研究所 / 国際機関 日本アセアンセンター

活動目的 地域の課題解決と企業の持続可能性向上に寄与する視座・指標を検討

金融機関の役割は、社会の持続可能性を高めるとともに、地域社会の主たる役割を担う企業の持続可能性を高めることです。本分科会は、地域社会の発展とともに企業が果たしてきた役割に加え、バーパス経営など企業の存在意義や目的を明らかにすることで、社会課題解決と企業の持続可能性を高める動きを後押しします。そのため、何が行動変容につながるのかを考え、地域社会の希望を創出し、これらに関わるすべての人が「自分も社会課題の解決に主体的に関われるんだ」という手触り、手ごたえを感じられるような視座・指標を検討します。

活動内容として、SDG インパクト等の世界的潮流、国内金融機関の事例などの情報を共有し、ソーシャルインパクトが創出されている、ソーシャル指標がプロジェクトの IMM に寄与している金融の業態や特性に似た、各企業を見る視点、エンゲージメント手法を検討しています。将来的には、他分科会と連携し、ソーシャル指標を中心に地域社会へのインパクトを生み出し、企業の行動変容を金融機関から働きかけていくための指標を検討します。

2024年活動報告 ソーシャル指標を用いた多様な事例を収集しカタログ化する

2024 年から共同座長に SBI 新生銀行グループが加わり、りそなホールディングス、コミュニティ・バンク京信との3社体制に移行しました。そこで、改めて中期計画の実現に向けて、参加者と議論を重ねました。

本分科会は、その名称から指標を議論する場と捉えられがちですが、社会的インパクトは分野も受益者も極めて広範であり多様であることから、一直線に指標そのものの共通化を目指すことは現実的ではありません。そこで、中期のゴールを「ソーシャル指標を活用した事例の収集・カタログ化」に設定しました。

事例収集にあたって留意したのは、フォーマットを共通化することです。IMM の枠組みに沿って「どんな社会課題の解決を目指しているか」「そのような ToC または ロジックモデルがあるか」「投資先とどんな対話をしているか」といった項目を立て、ソーシャル指標については、主にその枠組みにおける位置付けを伺いました。

現在までに座長 3 社を含む 5 社の事例を取り上げており、その結果、アセットマネージャー、信用金庫、商業銀行といった多様な業態の事例カタログが構成されつつあります。おのおののプロジェクトが実際にどんな指標を設定しているのかをご紹介しますことで、金融機関としての立場や規模、事業内容の違いを超えて、相互理解が深まったものと考えています。

なかでも特に関心を集めたのは、ドリームインキュベータによる愛知県豊田市のソーシャルインパクト・ボンド (SIB) の事例でした。SIB は自治体との連携事業であることから、予算に直結し、なおかつ客観的なデータに基づいた指標を設定しなければなりません。この事例ではゴールを「高齢者の健康寿命延伸と介護給付費の抑制」に特化し、日本老年学的評価研究機構の研究に基づくビッグデータに裏付けられた定量的なソーシャル指標を用いています。金融機関や事業者とは行動原理の異なる自治体と連携するための、重要なヒントをご提供いただきました。自治体をはじめ、地域の様々なステークホルダー、産官学金を巻き込んでセリオー・オブ・チェンジを実現していくためには、お互いの立場を超えて目的を共有し、協働するための方法を考えていく必要があるでしょう。

また、ソーシャルインパクトの創出を企図したプロジェクトに関与・遂行することの副次的効果として、金融機関・事業会社ともに、担当者のモチベーションやスキルの向上が見られることも共通していました。

事例のカタログ化は中期計画期間中に達成する見込みですが、これを踏まえて分科会参加者の皆様のご意見を伺いながら次の課題を設定する必要があります。そもそもソーシャル指標とは、地域課題指標の側面もあるといえるでしょう。そこで、論点の1つとして、地域金融機関は個別企業への金融支援以外に「地域のために何ができるか」が挙げられます。また、人口減少のような構造的な地域課題の解決を目指すためには、金融機関が単独ではなく連携して取り組む必要があると考えられますが、そのために社会課題のボトルネックや構造を、共通認識やレバレッジポイントとして持っていくことも、ソーシャルにまつわる大きなテーマとして認識しています。

今後は、地域金融分科会をはじめとした他分科会とも成果を共有し、共通課題を見付けることで、さらに議論を発展させ、新たなガイドラインづくりにつなげていきたいと考えています。

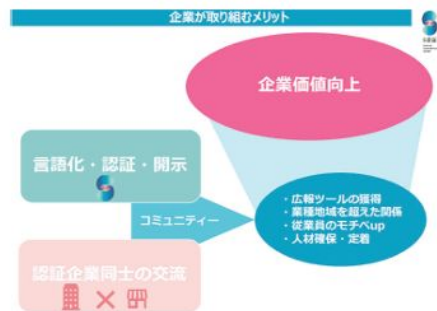
ソーシャル指標分科会 開催イベント一覧

定期的な分科会の開催

2023年10月～2024年9月に
計7回開催

- ・参加機関による事例共有
りそなアセットマネジメント / コミュニティ・バンク京信 / SBI 新生銀行 / JP インベストメント / ドリームインキュベータ
- ・他の分科会との連携
地域金融分科会との共同開催による、分科会の取り組み紹介
- ・今後の進め方に関する議論

図：ソーシャル企業認証に企業が取り組む価値



複数の信金に取り組んでいるソーシャル企業認証制度についての事例共有例。(ソーシャル事業を通じて人や地球に優しい社会を創り出すため社会課題の解決を目指す企業に対し、経営方針や事業内容、社会的インパクトなどを基に、評価・認証を行うもの)

〈ソーシャル指標分科会 参加機関〉

座長：SBI 新生銀行グループ 朝野美里
コミュニティ・バンク京信 石井規雄
りそなホールディングス 松原稔

SDG インパクトジャパン / 九州みらいインベストメンツ / GLIN Impact Capital / JP インベストメント / 第一勧業信用組合 / 大和証券グループ本社 / 但馬信用金庫 / 脱炭素化支援機構 / taliki / ドリームインキュベータ / ニッセイアセットマネジメント / Hash Dash / 肥後銀行 / ファンズ / ベンチャーラボインベストメント / みずほ銀行 / 三井住友銀行 / 三井住友トラストグループ / ゆうちょ銀行 / アビームコンサルティング / CSR デザイン環境投資顧問 / デロイトトーマツコンサルティング / 日本格付研究所 / 日本総合研究所 / 国際機関日本アセアンセンター / 国際協力機構 / 社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ

活動目的 VC 業界に、インパクト追求と IMM を実践しやすい環境整備を

VC 業界においてもインパクトファイナンスへの期待が高まる一方、インパクトの測定やマネジメント、開示等のルール・手法は発展途上で、実践上のハードルの高さから、日本においてインパクトファイナンスを実践する VC はまだ少ないのが現状です。この状況を改善すべく、本分科会はビジョンに「VC が扱う資金の流れを可能な限りインパクト志向へと変革させ、環境・社会課題を自律的に解決しうる持続的な資金循環を生み出す」を掲げ、「VC 業界においてインパクト志向の追求と IMM を実践しやすい環境の整備」を目的に活動しています。VC 業界においてより多くの資金がインパクト志向となることを目指し、①分科会メンバーの具体事例や海外先進事例を共有することによる実務レベルの知識向上、②各 VC がインパクトファイナンスの実践で得た知見を踏まえた実務上の指針（共通認識）の整理、③各 VC の事例の蓄積・発信といった活動を行っています。

2024 年活動報告 Impact VC Playbook 発行に向けて 8 つの好事例を収集

2024 年は活動計画の作成に先立って参加機関にアンケートを実施し、おのおののインパクト投資・IMM の実施状況や課題、分科会への期待を尋ねました。当分科会の参加機関はすべてが VC ではなく、また参加 VC のすべてがインパクト投資を実践しているわけではありません。アンケートを通じて各機関の投資対象や投資テーマが明らかになり「インパクト VC リスト」のドラフトを作成することができました。今後これを整理し公表することで、多くの関係者に活用いただけるようにする計画です。

月次定例会では、毎回、自薦・他薦で選ばれた参加機関に事例を紹介していただきました。これは、欧州の Impact VC が共同作成した Impact VC Playbook の日本版事例集への掲載を目指すものです。共同座長の GLIN Impact Capitalをはじめ、KIBOW、キャピタルメディカ・ベンチャーズ、慶應イノベーション・イニシアティブ、SIIF インパクトキャピタル、はたらくFUND、環境エネルギー投資、脱炭素化支援機構と、組織の性質も投資領域も多様な計 8 機関が登場。おのおの、インパクト投資戦略、IMM、インベスターコントロール・インパクトレポートの 4 つのトピックを踏まえつつ、自社の実践内容を惜しみなく披露してくださいました。質疑応答も活発に行われ、毎回所定時間をオーバーする白熱ぶりでした。参加機関の実務レベルの知識向上につながり、好事例についての共通認識も醸成されています。

2024 年の議論でよく話題になったトピックに「システム投資」「ネガティブ・インパクト」「インパクト IPO」が挙げられます。これまで、受益者の課題を整理し、そこにどう介入してインパクトを生み出していくかと考えてきましたが、そこに「システム投資」という概念が持ち込まれることで、構造分析がより広く、深くなっているようです。まだ入り口に立ったばかりかもしれませんが、視座は確実に高まっています。とはいえ VC としてシステムにどこまで介入できるのか、正解のない問いに対する、きわめて本質的な議論が行われました。

本分科会の参加機関は 2024 年 9 月時点で 40 社に達し、月次定例会には平均 15～20 社、30～40 人程度が参加する、活発なコミュニティが形成されています。懇親会などの対面イベントもあり、個社同士の情報交換やインパクトスタートアップへの共同投資なども行われています。何より、分科会全体に目的意識が浸透し、非常に透明性の高い情報開示が行われているのはきわめて希有な状況といえます。情報提供していただく各機関に深く感謝するとともに、今後もこの雰囲気を保ちながら成長し拡大していきたいところです。

2025 年以降は、まず上記 8 機関の事例を網羅した Impact VC Playbook の作成と公表を目指します。今後は、インパクト投資で経済的リターンが得られることを実証するファンドが現れるはずで、こうした好事例を世に示していくことも重要と考えられます。また、Impact Frontiers との連携によるインパクトパフォーマンス報告規範パイロットプログラムや、アセットクラスの異なるプレイヤーとの共通認識の醸成、課題トップの共有化や実務の共通化・効率化により、VC がインパクト投資を実践しやすい環境を整備し、その VC の投資を受けた企業が創出するインパクトが増える社会の実現を目指して活動してまいります。

ベンチャーキャピタル分科会 開催イベント一覧

定期的な分科会の開催 2023 年 10 月～2024 年 9 月に 計 11 回開催	・ GIIN / GSG イベント参加者からの報告 ・ Impact VC Playbook の日本語版作成に向けての協議 ・ SOCAP / Impact VC Training に参加したメンバーからの共有 ・ 分科会活動の振り返りと今後の取り組み方針に関する議論 ・ 参加機関の事例共有 KIBOW / キャピタルメディカ・ベンチャーズ / 慶應イノベーションイニシアティブ (KII) / SIIF インパクトキャピタル / GLIN Impact Capital / はたらく Fund / 環境エネルギー投資 / 脱炭素化支援機構 (JICN)
セミナーの開催	・ インパクト投資ウェビナー「インパクトの ABC 分類と持続可能性の境界線の考え方」を SIMI、Impact Frontiers と共同開催



(写真) VC 分科会夏の懇親会



(画像) 分科会でのケース共有の様子

〈ベンチャーキャピタル分科会 参加機関〉

座長：GLIN Impact Capital 秦雅弘
DG インキュベーション 堀世良

UntroD Capital Japan / ANRI / インパクト・キャピタル / SDG インパクトジャパン / SBI インベストメント / ON&BOARD / 環境エネルギー投資 / かんぽ生命保険 / KIBOW / キャピタルメディカ・ベンチャーズ / グローバル・ブレイン / グロービス・キャピタル・パートナーズ / 慶應イノベーション・イニシアティブ / コミュニティ・バンク京信 / SIIF インパクトキャピタル / JP インベストメント / シグマシス・インベストメント / Spiral Capital / スパークル / 大和証券グループ本社 / 脱炭素化支援機構 / taliki / DG Daiwa Ventures / 日本ベンチャーキャピタル / Hash DasH / BIG Impact / Beyond Next Ventures / ファストトラックイニシアティブ / ベンチャーラボインベストメント / みずほ銀行 / 三井住友銀行 / 三井住友トラストグループ / 三井物産オルタナティブインベストメンツ / 三菱 UFJ 銀行 / ゆうちょ銀行 / 日本格付研究所 / 日本総合研究所 / 社会変革推進財団 (SIIF)

活動目的 インパクトファイナンスとしての融資・債券を推進

本分科会は 2023 年 12 月に発足しました。日本企業の資金調達において中心的な役割を果たしている融資・債券においてインパクトファイナンスを促進することは重要です。金融庁・GSG 国内諮問委員会共催の「インパクト投資に関する勉強会」の分科会の一つとして設置された「DebtIMM 分科会」における議論を踏まえて、2023 年 7 月に「デットにおけるインパクトファイナンスの考え方とインパクト測定・マネジメントガイダンス」が公表されました。本分科会は上記ガイダンス策定の過程における議論を引き継ぎ、金融機関・投資家が自ら主導してインパクトファイナンスとしての融資・債券を推進し、今後の市場拡大を目指します。最終的なゴールは、デットファイナンスを通じて、収益の確保と同時に、明確な意図を持って社会・環境効果を継続的に発現させる状況を実現することです。そのため、中期計画における足元の戦略テーマを「IMM・エンゲージメントの高度化」と「インパクトファイナンス市場拡大」とし、2025 年以降を見越した中長期のテーマとして「リスク・収益管理へのインパクトの織り込み」を掲げています。

2024 年活動報告 融資・債券におけるエンゲージメントの課題を整理

本分科会は座長 3 社に加え、金融機関・投資家・認証機関 7 社からの計 10 名をコアメンバーに位置付け、運営方針を議論しています。分科会の全体での会合は 2024 年 9 月までに 10 回開催しましたが、オンライン会議のブレイクアウトルーム機能を積極的に活用し、セクターごとに議論を深めていることも特徴といえます。参加者各人のモチベーションが高く、極めて活発な議論が行われる分科会であると自負しています。

2024 年は国内外の最新のファイナンス事例を共有し、IMM の論点を整理しました。

IMM の高度化において、参加者が最も課題に感じている点がエンゲージメントのあり方です。例えば金融機関における融資の場合、議決権を持って投資先企業と議論するエクイティとは異なり、中長期にわたる取引関係を通じて融資先企業と対話することになります。この対話において、サステナビリティやインパクトは重要テーマではあるものの、唯一の議題ではありません。また、資金使途と異なる期限の複数の融資・債券として資金供給する実務において、インパクトファイナンスは特別の事例として見られることもあります。通常の融資・債券との整理を含め、インパクトファイナンス市場を拡大するためには、IMM を高度化するだけではなく、ファイナンスの当事者が実践できるものとして一般化が必要があるでしょう。

こうしたことから、本分科会では商品ごとにエンゲージメントの課題を整理しており、何を実践すればインパクトファイナンスと呼べるのか、融資・債券においてインパクトファイナンスとしての要素の解像度を高めようとしているところです。2024 年のアウトプットとして、これをガイダンスにまとめ、広く役立てていただくことを目指しています。

また、本分科会にはアセットオーナーの方にもご参加いただいています。アセットオーナーはデット融資・債券だけでなく上場・非上場のエクイティも対象としていることから、アセットクラスを横断する視点が重要になります。銀行・証券会社・認証機関など、立場と知見の異なる多様な参加者とともに、何がインパクトファイナンスなのかという各自のフレームワークを有しており、アセットクラスを横断した包括的な議論が続いています。この点については今後、他分科会との連携による知見の共有、議論の強化につなげていくことも希望しています。

2025 年以降は、国際的なガイドラインを策定しているイニシアチブとも議論し、融資・債券がファイナンスの中心的な役割を占める日本ならではの取り組みを発信していきたいと考えています。また、インパクトファイナンスの採算性、リスク・収益管理とインパクトの関係についての先行研究を調査し、中長期戦略テーマである「リスク・収益管理へのインパクトの織り込み」につなげていく計画です。

融資・債券分科会 開催イベント一覧

定期的な分科会の開催 2023 年 12 月～2024 年 9 月に 計 10 回開催	・今後の活動に関する議論 ・分科会の中期計画、年度計画、ロードマップに関する議論 ・参加機関による事例共有 格付投資情報センター（R&I）、みずほ銀行 ・デット IMM の勉強会 ・エンゲージメント状況の共有と議論 ・インパクトファイナンスの算入基準に関する議論 ・分科会アウトプットに関する議論
定期的な分科会 コアチーム会議の開催 2024 年 2 月～2024 年 10 月に 計 9 回開催	・分科会の運営や各回アジェンダに関する議論

＜融資・債券分科会 参加機関＞

座長：みずほ銀行 末吉光太郎 /
大和証券（GX 推進機構へ出向中）清水一満 / 日本総合研究所 橋爪麻紀子

SBI 新生銀行グループ / かんぽ生命保険 / 静岡銀行 / 住友生命保険 / 第一勧業信用組合 /
大和証券グループ本社 / 日本生命保険 / 農林中央金庫 / ファンド / みずほ証券 / 三井住友
銀行 / 三井住友トラストグループ / 三菱 UFJ 銀行 / 明治安田生命保険 / リソナホールディン
グス / 格付投資情報センター / 日本格付研究所 / 国際協力機構



分科会は 2023 年 12 月からスタートしてオンライン開催し、6 月に初のリアル開催を実施しました。終了後の懇親会では、Face to Face でメンバー間の交流を更に深めるネットワーキングの機会となりました。

アセットオーナー・アセットマネジメント分科会

活動目的 アセットオーナー・アセットマネージャーの参画を広げる

インパクトファイナンス推進のためには、実際に投資を行う投資家の意図・戦略の有無及びコミットメントの強さが重要な要素となります。銀行による融資と異なり、上場株式、債券、オルタナティブでは、保険会社・年金基金・地域金融機関などアセットオーナー自らのインパクトファイナンスに対する関心が高まらなければ、資産運用会社の取り組みは空回りでしてしまいます。我が国では、大手生命保険会社の多くは既にインパクトファイナンスに取り組み始めていますが、業界全体としての関心はまだこれからという状況です。

本分科会は、生保・損保を問わず、中小の保険会社に向けてインパクトファイナンスへの関心呼び起こす活動を行うとともに、インパクト志向金融宣事事務局とも連携しながら、年金基金によるインパクトファイナンス参画を引き出すべく取り組んでいます。

2024年活動報告 事例共有を通してインパクト投資への関心を深める

2024年は分科会の参加機関が昨年の12機関から25機関に増え、毎回の会合の参加者も数人規模から30人ほどになりました。2カ月に1度の会合では主に事例や課題の共有を通じ、相互向上とインパクト投資の拡大を目指して活動してきました。

分科会の議論では主に上場企業向けの投資が対象になりました。アセットオーナー・アセットマネージャーとともに投資事例をお互いに共有するといったことは前例がなかったため、多くの関心が寄せられました。また、分科会の参加機関を通して生命保険協会とも連携し、中堅の損害保険会社・生命保険会社にもインパクトファイナンスに対する理解を深めていただけるように努め、新たな署名機関も増えているところです。

6月に政府が公表した「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024年改訂版」では、公的年金基金の資金運用にあたって、インパクトは「他事考慮に当たらない」すなわち、受託者責任に反しないとの言明がありました。続いて8月に公表された「アセットオーナー・プリンシプル」には、「アセットオーナーは受益者の声を聞いて反映させなければならない」という原則が盛り込まれています。公的アセットオーナーによるインパクト投資の可能性が高まった一方で、最終受益者である個人個人に、もっとインパクトへの関心を広げていかなければならないと考えているところです。

国際的なサーベイにおいては「日本のアセットオーナーはサステナブル投資理念が欠けている」という指摘を受けることがあります。運用の基本方針において「なぜサステナブル投資に取り組むのか」という信念が明確化されていないというのです。「アセットオーナー・プリンシプル」が公表されたことで議論が深まってくるのが期待されますが、本分科会においても今後の重要な議題としていく予定です。

毎回参加者の大きな関心を集めるテーマは「インパクトとリターンをいかに両立させるか」ということです。インパクトの創出がいかにより企業価値向上へとつながっていくのか、この点に関して企業との対話が重要となっており、投資先企業にもご参画いただく「インパクト志向企業価値向上アライアンス（p33）」を新たに立ち上げたことも当分科会の成果の1つと考えています。

一方で、個別企業を超えて社会全体でインパクトの創出を目指すシステム投資にも関心が高まっています。社会市場全体のリターンサステナビリティを高めるためには、経済・社会そのものに悪影響を及ぼす、気候変動や人口減少などシステムレベルのリスクの解決に取り組むべきではないか、という議論です。これまでESG投資やインパクト投資が行われてきたにもかかわらず、いまだSDGs達成にはほど遠い現実があります。PRIでは「サステナブルアウトカム」と呼びますが、もっと課題解決を志向して投資を行っていくことで、市場全体のリターンが底上げされるはずではないかと考えられています。このこともまた、2025年に向けた重要課題の1つになるでしょう。

アセットオーナー・アセットマネジメント分科会 開催イベント一覧

定期的な分科会の開催 2023年10月～2024年11月に計6回開催	・参加機関による事例共有 三菱UFJ信託銀行 / かんぽ生命 / カディラキャピタルマネジメント / GLIN IMPACT CAPITAL / ティー・ロウ・ブライス / 日本生命 ・最新動向の共有 ... システムレベルインベストメント、欧州を中心としたIMM および規制整備などの動向、企業における非財務価値の可視化手法 ・アセットオーナー参画に向けてのライアンス構想についての議論 ・投資先、最終受益者とのエンゲージメントについての議論
外部セミナー等での情報発信	・FDSFカンファレンスに協力機関として参加、生命保険協会におけるESG投融資推進WGで分科会の取組みを発表
イベントの開催	・『インパクト投資から見える企業価値：上場企業の事例とインパクト投資家の視点』を開催（2024年10月）



2024年10月4日に開催した「インパクト投資から見える企業価値：上場企業の事例とインパクト投資家の視点」。写真左は冒頭挨拶、写真右は「インパクト投資家は何を求めているか」をテーマとしたパネルディスカッション

〈アセットオーナー・アセットマネジメント分科会 参加機関〉

議長：ティ・ロウ・ブライス・ジャパン 松本陽子

アセットマネジメント One / SDG インパクトジャパン / カディラキャピタルマネジメント / かんぽ生命保険 / GLIN Impact Capital / ZUU / 住友生命保険 / 第一生命保険 / 大和証券グループ本社 / taliki / ニッセイアセットマネジメント / 日本生命保険 / 農林中央金庫 / 三井住友銀行 / 三井物産オルタナティブインベストメンツ / 三菱UFJ信託銀行 / 明治安田生命保険 / ゆうちょ銀行 / CSR デザイン環境投資顧問 / 日本格付研究所 / 科学と金融による未来創造イニシアティブ

活動目的 インパクト創出で企業価値を高める上場企業への投資推進

環境・社会課題解決のためには、技術やビジネスモデルのイノベーションが欠かせません。なぜならそれは、従来の技術やビジネスモデルでは解決できなかったからこそ、残されている課題だからです。しかし、イノベーションを前提に確実な収入キャッシュフローが生じるかどうかは予測が難しく、それゆえに金融市場の中で最もリスクを取れるエクイティ、すなわち株式が重要な役割を果たす必要があります。中でも、大企業が集まる上場株式市場がインパクト投資を先導するようになれば、他のアセットクラスも巻き込んだ、インパクトファイナンス全体の成長が期待でき、インパクト創出のうえで大きな原動力となります。

しかし、現状の上場株式市場の企業価値評価においては、インパクトは全くといっていいほど考慮されていません。インパクト創出は企業価値と無関係であるばかりか、むしろ単なるコストとさえみなされています。実際には、企業の価値創造モデルが興って立つ人的資本・社会的資本・自然資本にはインパクトが関係しているはずで、製品やサービスそのものが社会課題の解決を目的とする例も少なくありません。企業価値とインパクトが密接に結び付くことで、より豊かな価値を創造することに着目する企業も現れています。しかし、投資家側がインパクトを創出する企業を正しく評価するようにならなければ、インパクトファイナンスは進みません。

ICEAは、インパクト創出を通じて企業価値向上に取り組む上場企業への投資を推進するために①インパクト創出を起点とした企業の価値創造プロセスを理解・整理し、②創出インパクトと企業価値向上の関係性(因果・相関)を分析し、③投資家がかかる企業を支援するために必要な情報開示のあり方を示すことを目的としています。

2024年活動報告 インパクトを創出する上場企業と一緒に議論を開始

ICEAは2024年9月に発足しました。12月1日現在、インパクト志向金融宣言の署名機関であるアセットオーナー5社、アセットマネジメント会社5社、証券会社2社、コンサルティングファーム各1社に加え、ディスカッションメンバーとしてインパクトを創出する上場企業9社が参加しています。

2024年10月4日には「インパクト投資から見える企業価値：上場企業の事例とインパクト投資家の視点」と題したコンファレンスを開催し、ICEAの設立とその趣旨をお披露目したところでした。

今後は2カ月に1度、2～3時間単位の勉強会を開催し、投資側と企業側1社ずつのプレゼンテーションを行い、これに基づいて議論していく予定です。投資家は企業から価値創造モデルとインパクトの関連を学び、企業はインパクト投資家ならではの投資の視点を学ぶことになります。

ディスカッションメンバーの企業には、成熟した大企業も、IPOを実現したばかりのスタートアップも含まれます。前者からは多様な事業を手掛ける企業においてインパクトをどう捉えるか、上場株式における重要な課題について示唆をいただけるでしょうし、後者からは事業収益とインパクトが直結する課題解決のあり方が伺えることでしょう。投資家と投資先企業の一対一の対話ではなかなか得られない、話題の広がりや相互理解の促進に期待しています。「インパクトを創出する」という共通の目標を持って、投資家と企業がともに取り組むことが、このアライアンスの特徴の1つといえます。

上場株式におけるインパクト投資についてのスタンダードは国際的にも確立されておらず、ICEAの取り組みも短期で成果が出せるとは考えていません。これから3～5年かけてじっくりと議論を積み重ねていく必要があるでしょう。

すでに一部企業では、SDGsにかかわるアクションの1つ1つがどのような経路で売上増やコスト削減に結び付くのか、効果が発現するのにどのぐらい時間がかかるのかといった価値関連性分析が行われています。こうした事例も参照しながら、将来的には、インパクトと企業価値の関係を可視化するためのガイダンス作成を目指しています。

定期的な
分科会の開催

2024年9月第1回
アライアンスの概要説明、メンバー紹介、アライアンスへの期待に関する議論
2024年11月第2回
事例紹介(リクルートホールディングス、リソナアセットマネジメント)と議論
第3回 ... 2025年1月予定

2024年10月4日に開催されたインパクト志向金
宣宣言主催「インパクト投資セミナー：上場企
業の事例とインパクト投資家の視点」でインパ
クト志向価値向上アライアンス (ICEA) 発足
について報告しました。



1



2

3

① 株式会社かんぽ生命保険 取締役兼代表執行役社長 谷崎邦夫氏から基調メッセージをいただく ② ICEAの概要を説明する座長の安間匡明 ③ パネルディスカッションの様子

〈インパクト志向企業価値向上アライアンス 参加機関〉

座長：インパクト志向金融宣言事務局 安間匡明

参加金融機関

アセットマネジメント One / カディラキャピタルマネジメント / かんぽ生命保険 / 住友生命保険 / 第一生命保険 / 日本生命保険 / みずほ証券 / 三井住友 DS アセットマネジメント / 三菱 UFJ 信託銀行 / 明治安田生命保険 / リソナホールディングス / アビームコンサルティング / Impact Frontiers

ディスカッションメンバー企業

味の素 / 英美面 / オムロン / カチタス / クラダシ / 日清食品ホールディングス / リクルートホールディングス / レゾナック・ホールディングス

会費について(運営規程別表)

1. 署名金融機関は、次の年会費を一括して納入しなければならない。

運用資産・ 資産規模	1000億円未満	1000億円以上50兆円未満	50兆円以上
年会費	20万円	50万円	80万円

2. 前項の規定にかかわらず、同一の資本傘下にあるグループ金融機関から複数の金融機関が署名する場合の年会費は、原則として、同一グループ金融機関から追加1社あたり年会費20万円を支払うこととする。
- a. 純粋な持株会社と（次項に定める）主たる署名機関の2つが同時に署名する場合には、当該2社を一体と見做し追加年会費は不要とする。
 - b. 同一金融グループから複数の署名金融機関で署名する場合には、同グループ内で最大の署名機関（「主たる署名機関」とする）が、運用資産・資産規模に応じて基本料率の年会費を支払う。その上で、主たる署名機関以外のグループ署名機関が、その運用資産・資産規模を問わず、一機関あたり年会費20万円を追加で支払う。
3. 署名協力機関は、その規模や同一の金融グループに属する否かに関わらず、80万円の年会金を毎年納入しなければならない。

署名資格・署名手続き

- 本宣言に賛同し、組織の代表者(基本的には社長、頭取、 CEOなど)の名で署名を行って頂ける金融機関であれば、特に制限はありません。
- 署名手続きは、事務局からメールで「確認依頼状」を送付し、それに返信頂くというプロセスです(原本への捺印等は必要ありません)。詳細については、事務局までお問合せ下さい。

お問合せ先
インパクト志向金融宣言事務局
Email: idfi_contact@jidfi.org